

附帯意見（案）

1 推進委員会委員からの提案事業について

本計画の策定にあたり、推進委員会において、各委員から産業振興に向けた様々な貴重な提案がされました。

これらの提案の趣旨を、検討事項として可能な限り今後の産業振興施策に反映することを望みます。

事業名	事業内容
都市農業に対する市民の理解促進	(1) 農地に隣接する地域住民との交流による関係づくり (2) 多品種少量生産に対する理解促進 (3) 6次産業化に向けて、市内事業者や商店会との継続的・持続的な連携の検討
農地の保全	公園・緑地と同様の位置付けとして、農地を守り、拡大していくための仕組みづくりや投資の検討
景観の活用	文化財等の独特の佇まいのある街並みや空間を、産業振興に活かす方策の検討
人口増加に対する視点	出生率の上昇や人口の社会増の継続の視点を持った事業の実施
快適な商店街の買物空間づくり	(1) 主婦層をターゲットにした商店街や小規模店舗の利便性向上（駐車場や駐輪場の整備等） (2) 子ども連れや高齢者も歩きやすい歩道の整備
創業者懇談会の開催	市の起業・創業サポートを受けて創業した事業者だけでなく、独自に創業した事業者等、異なるタイミングで創業した事業者を集めた懇談会の開催
まちのニーズ調査	(1) 多様な世代を対象とした、消費者が市内産業に求めるニーズ調査 (2) 単身者・大学生のような定住が前提ではない層のニーズ調査 (3) 市内事業者が行政に求める支援策のニーズ調査
産業振興に関するトレンドの情報発信	市内事業者に対して、人口や経済、環境等のマクロの情報発信や講演会等の開催

2 計画の進行に関する提案

産業分野は変化するスピードが速く、計画策定後もトレンドやニーズが変わると考えられるため、継続的に消費者や事業者のニーズを捉えていく仕組みをつくる必要があります。

本計画の策定にあたり、消費者に対するアンケートを実施しましたが、時間的な制約もあり、限定的な年齢層を対象とした調査であったため、今後、計画が進行する中で、多様な世代を対象としたアンケートの実施を望みます。例えば、学生のように一時的に市内に滞在している方の意見も大事であると考えます。

一方、消費者ニーズを把握するのは、事業者の責任で行うべきことであるとも言えます。行政や商工会の役割としては、そうした事業者のサポートを行うこと、具体的には人口や経済、環境などマクロの視点での情報発信や、各種講演会の開催等、産業に関する継続的・積極的な発信を期待します。

計画の進行管理として、各事業の効果を測定するための指標を定めていますが、必要に応じて、よりリアリティのある項目を積み上げていくことが望ましいと考えます。また、計画に着実に取り組んでいくために、事業の実施主体だけでなく、第三者的機能にかかわってもらうことも検討すべきです。

西東京市人口推計調査報告書（平成 29 年 11 月）によれば、平成 34（2022）年をピークとして、人口が減少に転じると予測されています。産業振興施策に取り組むにあたり、いずれ人口が減少していくことも見込んだ視点も必要です。